

【第217回国会】

(1) 委員 (30人)

委員長	堀内	詔子君	自民						
理事	中曾根	康隆君	自民	理事	星野	剛士君	自民		
理事	山田	賢司君	自民	理事	源馬	謙太郎君	立憲		
理事	篠原	豪君	立憲	理事	鈴木	庸介君	立憲		
理事	杉本	和巳君	維新	理事	西岡	秀子君	国民		
	逢沢	一郎君	自民		英利	アルフィヤ君	自民		
	大空	幸星君	自民		新藤	義孝君	自民		
	高木	啓君	自民		広瀬	建君	自民		
	松島	みどり君	自民		松本	尚君	自民		
	茂木	敏充君	自民		小熊	慎司君	立憲		
	亀井	亜紀子君	立憲		竹内	千春君	立憲		
	武正	公一君	立憲		太	栄志君	立憲		
	渡辺	周君	立憲		西田	薫君	維新		
	和田	有一朗君	維新		深作	ヘスス君	国民		
	西園	勝秀君	公明		山崎	正恭君	公明		
	阪口	直人君	れ新						

(2) 議案

付託された議案は条約13件及び内閣提出法律案1件で、審査等の概況は次のとおりである。

所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本政府とウクライナ政府との間の条約の締結について承認を求めるの件（条約第1号）

○ 要旨

現行の日・ソ租税条約の内容をウクライナとの間で全面的に改正し、投資所得に対する源泉地国課税を更に軽減すること等について定めるもの

○ 結果

承認

○ 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 7. 2. 25		3. 27	4. 2	4. 9 承認(全)	4. 10 承認	外交防衛 4. 22 承認	4. 23 承認	7. 4 条5号
		3. 28		(賛-自民・立憲・維新・ 国民・公明・れ新)				

所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とトルクメニスタンとの間の条約の締結について承認を求めるの件（条約第2号）

○ 要旨

現行の日・ソ租税条約の内容をトルクメニスタンとの間で全面的に改正し、投資所得に対する源泉地国課税を更に減免すること等について定めるもの

○ 結果

承認

○ 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結 果				
令和 7. 2. 25		3. 27	4. 2	4. 9 承認(全)	4. 10 承認	外交防衛 4. 22 承認	4. 23 承認	10. 31 条10号
		3. 28		(賛-自民・立憲・維新・ 国民・公明・れ新)				

所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とアルメニア共和国との間の条約の締結について承認を求めるの件（条約第3号）

○ 要旨

現行の日・ソ租税条約の内容をアルメニアとの間で全面的に改正し、投資所得に対する源泉地国課税を更に減免すること等について定めるもの

○ 結果

承認

○ 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結 果				
令和 7. 2. 25		3. 27	4. 2	4. 9 承認(全)	4. 10 承認	外交防衛 4. 22 承認	4. 23 承認	11. 21 条12号
		3. 28		(賛-自民・立憲・維新・ 国民・公明・れ新)				

経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定を改正する議定書の締結について承認を求めるの件（条約第4号）

○ 要旨

現行の日・インドネシア経済連携協定を改め、物品及びサービスの貿易に関する市場アクセスを改善し、並びに自然人の移動、電子商取引、知的財産等に関するルール面での改善に関する規定を追加すること等について定めるもの

○ 結果

承認

○ 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 7. 2. 25		3. 27	4. 2	4. 9 承認(多) (賛-自民・立憲・維新・ 国民・公明) (反-れ新)	4. 10 承認	外交防衛 4. 22 承認	4. 23 承認	
		3. 28						

航空業務に関する日本国とチェコ共和国との間の協定の締結について承認を求めるの件
(条約第5号)

○ 要旨

チェコとの間で、定期航空路線の開設及び定期航空業務の安定的な運営を可能にするための法的枠組みについて定めるもの

○ 結果

承認

○ 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 7. 2. 25		4. 9	4. 16	4. 16 承認(全) (賛-自民・立憲・維新・ 国民・公明・れ新)	4. 17 承認	外交防衛 5. 8 承認	5. 9 承認	7. 18 条6号
		4. 9						

航空業務に関する日本国とルクセンブルク大公国との間の協定の締結について承認を求めるの件 (条約第6号)

○ 要旨

ルクセンブルクとの間で、定期航空路線の開設及び定期航空業務の安定的な運営を可能にするための法的枠組みについて定めるもの

○ 結果

承認

○ 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 7. 2. 25		4. 9	4. 16	4. 16 承認(全) (賛-自民・立憲・維新・ 国民・公明・れ新)	4. 17 承認	外交防衛 5. 8 承認	5. 9 承認	
		4. 9						

日本国の自衛隊とフィリピンの軍隊との間における相互のアクセス及び協力の円滑化に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定の締結について承認を求めるの件（条約第7号）

○ 要旨

日・フィリピン的一方の国の部隊が他方の国を訪問して活動を行う際の手続及び同部隊の地位等について定めるもの

○ 結果

承認

○ 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結 果				
令和 7. 2.25		5. 2	5. 9	5. 9 承認(多)	5. 13 承認	外交防衛 6. 5 承認	6. 6 承認	8. 14 条 8 号
		5. 7		(賛-自民・立憲・維新・ 国民・公明) (反-れ新)				

日本国の自衛隊とイタリア共和国の軍隊との間における物品又は役務の相互の提供に関する日本国政府とイタリア共和国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件（条約第8号）

○ 要旨

自衛隊とイタリア軍隊との間で物品・役務を相互に提供するための決済手続等について定めるもの

○ 結果

承認

○ 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結 果				
令和 7. 2.25		5. 2	5. 9	5. 9 承認(多)	5. 13 承認	外交防衛 6. 5 承認	6. 6 承認	8. 8 条 7 号
		5. 7		(賛-自民・維新・国民・ 公明) (反-立憲・れ新)				

1994年4月15日にマラケシュで作成された世界貿易機関を設立するマラケシュ協定のサービスの貿易に関する一般協定の日本国の特定の約束に係る表の改善に関する確認書の締結について承認を求めるの件（条約第9号）

○ 要旨

サービスの貿易に関する一般協定に含まれる日本国の特定の約束に係る表にサービスに係る国内規制に関する追加的な約束を記載することについて定めるもの

○ 結果

承認

○ 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 7. 3.11		4. 9	4. 16	4. 16 承認(全) (賛-自民・立憲・維新・ 国民・公明・れ新)	4. 17 承認	外交防衛 5. 8 承認	5. 9 承認	6. 6 条3号
		4. 9						

東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センターを設立する協定の第2次改正の受諾について承認を求めるの件（条約第10号）

○ 要旨

現行協定が定める東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センターの年次予算に関して、加盟国の負担割合を改正すること等について定めるもの

○ 結果

承認

○ 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 7. 3.11		4. 9	4. 16	4. 16 承認(全) (賛-自民・立憲・維新・ 国民・公明・れ新)	4. 17 承認	外交防衛 5. 8 承認	5. 9 承認	6. 6 条4号
		4. 9						

海洋法に関する国際連合条約に基づくいずれの国の管轄にも属さない区域における海洋の生物の多様性の保全及び持続可能な利用に関する協定の締結について承認を求めるの件（条約第11号）

○ 要旨

いずれの国の管轄にも属さない区域（公海及び深海底）において、海洋の生物の多様性を保全し、及び持続可能な利用を確保するための措置等について定めるもの

○ 結果

承認

○ 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 7. 3.11		4. 17	4. 23	4. 23 承認(全) (賛-自民・立憲・維新・ 国民・公明・れ新)	4. 24 承認	外交防衛 5. 22 承認	5. 23 承認	12.17 条13号
		4. 18						

職業上の安全及び健康並びに作業環境に関する条約（第155号）の締結について承認を求めの件（条約第12号）

○ 要旨

職業上の安全及び健康並びに作業環境に関し、国内政策の原則並びに国の段階における措置及び企業の段階における措置等について定めるもの

○ 結果

承認

○ 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 7. 3. 11		4. 17	4. 23	4. 23 承認(全) (賛-自民・立憲・維新・ 国民・公明・れ新)	4. 24 承認	外交防衛 5. 22 承認	5. 23 承認	
		4. 18						

1995年の漁船員の訓練及び資格証明並びに当直の基準に関する国際条約の締結について承認を求めの件（条約第13号）

○ 要旨

海上における人命及び財産の安全を増進し、海洋環境の保護を促進するため、漁船員の訓練及び資格証明並びに当直の国際的な基準等について定めるもの

○ 結果

承認

○ 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 7. 3. 28		4. 17	4. 23	4. 23 承認(全) (賛-自民・立憲・維新・ 国民・公明・れ新)	4. 24 承認	外交防衛 5. 22 承認	5. 23 承認	11. 19 条11号
		4. 18						

独立行政法人国際協力機構法の一部を改正する法律案（内閣提出第23号）

○ 要旨

政府開発援助を取り巻く環境変化を踏まえ、独立行政法人国際協力機構の業務に関し、開発途上地域の法人等に対する有償資金協力について、その手法として債務の保証及び債券の取得を追加し、開発途上地域の経済及び社会の持続可能性の向上に資する計画に係る業務を追加するとともに、無償資金協力の手法として財産の贈与及び開発途上地域の政府等に代わる債務の弁済を追加するほか、開発途上地域に対する技術協力における委託先を拡大し、無償資金協力のために管理している資金について計画が中断した場合の国庫納付の仕組みを設ける等の措置を講ずるもの

○ 結果

可決（附帯決議が付された。）

○ 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結 果				
令和 7. 2.18		3.19	3.26	3.26 可決(全)	3.27 可決	外交防衛 4. 8 可決 (附)	4. 9 可決	4.16 法21号
		3.21		(賛-自民・立憲・維新・ 国民・公明・れ新) (附)				

(3) 国政調査

国政調査では、質疑及び委員派遣が行われた。主な質疑内容は、次のとおりである。

○ 主な質疑内容

- ・ トランプ政権による関税措置が日米貿易協定及び日米共同声明の精神に反した場合の効果・担保
- ・ トランプ政権による留学生の入学資格等の認定取消しに対する政府の対応
- ・ 米国が仲介するウクライナをめぐる停戦交渉のあるべき姿
- ・ 日中関係における現時点での最大の課題に対する政府の認識
- ・ 国交のない台湾との安全保障協力の在り方
- ・ 韓国新大統領の下での日韓関係構築に向けた考え
- ・ ミャンマー大地震に対する我が国からの援助物資等の被災地域における国内避難民への支援状況
- ・ 中東和平についての我が国の立場
- ・ ビジネスと人権に関する行動計画の改定時期にある今こそ国内人権機関の設置を推進する必要性
- ・ 核軍縮に向けて日本がよりリーダーシップを発揮して取り組む必要性

(4) 参考人

出頭日	職 業	氏 名	審査・調査案件
令和 7. 3.26	独立行政法人国際協力機構理事長	田中 明彦君	独立行政法人国際協力機構法の一部を改正する法律案（内閣提出）
	独立行政法人国際協力機構理事	大場 雄一君	
3.28	日本放送協会専務理事	山名 啓雄君	国際情勢に関する件

出頭日	職 業	氏 名	審査・調査案件
4. 2	独立行政法人国際交流基金理事	下山 雅也君	所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国政府とウクライナ政府との間の条約の締結について承認を求めるの件（条約） 所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とトルクメニスタンとの間の条約の締結について承認を求めるの件（条約） 所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とアルメニア共和国との間の条約の締結について承認を求めるの件（条約） 経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定を改正する議定書の締結について承認を求めるの件（条約）
4. 18	独立行政法人国際協力機構理事	小林 広幸君	国際情勢に関する件

(5) 委員派遣

派遣日	派遣地名	派遣目的	派遣委員
(閉会中) 令和 7. 7. 28 ～ 7. 29	長崎県	我が国の対外関係、国際交流等に関する実情調査	11人



原爆落下中心地（長崎県長崎市）



端島（軍艦島）（長崎県長崎市）

※長崎市の特別な許可を得て撮影

【第218回国会】

(1) 委員 (30人)

委員長	堀内	詔子君	自民						
理事	中曾根	康隆君	自民	理事	星野	剛士君	自民		
理事	山田	賢司君	自民	理事	源馬	謙太郎君	立憲		
理事	篠原	豪君	立憲	理事	鈴木	庸介君	立憲		
理事	杉本	和巳君	維新	理事	西岡	秀子君	国民		
	逢沢	一郎君	自民		英利	アルフィヤ君	自民		
	大空	幸星君	自民		新藤	義孝君	自民		
	高木	啓君	自民		広瀬	建君	自民		
	松島	みどり君	自民		松本	尚君	自民		
	茂木	敏充君	自民		小熊	慎司君	立憲		
	亀井	亜紀子君	立憲		竹内	千春君	立憲		
	武正	公一君	立憲		太	栄志君	立憲		
	渡辺	周君	立憲		西田	薫君	維新		
	和田	有一朗君	維新		深作	へスス君	国民		
	西園	勝秀君	公明		山崎	正恭君	公明		
	阪口	直人君	れ新						

(2) 議案

付託された議案はなかった。

【第219回国会】

(1) 委員 (30人)

委員長	國場 幸之助君	自民					
理事	石橋 林太郎君	自民	理事	高木 啓君	自民		
理事	星野 剛士君	自民	理事	亀井 亜紀子君	立憲		
理事	末松 義規君	立憲	理事	太 栄志君	立憲		
理事	杉本 和巳君	維新	理事	深作 へسس君	国民		
	逢沢 一郎君	自民		岩屋 毅君	自民		
	英利アルフィヤ君	自民		大西 洋平君	自民		
	島田 智明君	自民		新藤 義孝君	自民		
	中曽根 康隆君	自民		西銘 恒三郎君	自民		
	松島 みどり君	自民		守島 正君	自民		
	阿部 知子君	立憲		小熊 慎司君	立憲		
	源馬 謙太郎君	立憲		篠原 豪君	立憲		
	鈴木 庸介君	立憲		原口 一博君	立憲		
	西田 薫君	維新		西岡 秀子君	国民		
	西園 勝秀君	公明		山崎 正恭君	公明		
	阪口 直人君	れ新					

(2) 議案

付託された議案はなかった。

(3) 国政調査

国政調査では、質疑が行われた。主な質疑内容は、次のとおりである。

○ 主な質疑内容

- ・ 日米政府の戦略的投資イニシアティブにより我が国が得る利益
- ・ 我が国における米軍機の運用に係る法的根拠
- ・ 日中関係の現状に対する外務大臣の認識及び日中関係悪化による国民生活への影響の打開策
- ・ 我が国が国際連合加盟前から国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）へ資金拠出していることに対する外務大臣の所見
- ・ 「JICAアフリカ・ホームタウン」構想の対象国の選定理由
- ・ 旧敵国条項の死文化について事実確認
- ・ 非核三原則の性格及び同原則を堅持することの確認
- ・ 対人地雷禁止条約を始めとする軍縮・人道条約体制の規範力維持の必要性
- ・ 外務副大臣及び外務大臣政務官による外国訪問の成果
- ・ 外務省における和平調停に係る部署の創設に向けた進捗状況